

# 試算に当たって使用したデータソース【イメージ】

- ・本試算においては、事業所母集団データベースに格納される情報のうち、令和元年次フレームに格納されているデータの集計を行った。令和元年次フレームのデータソースのイメージは下図のとおり。  
 ※下図は令和元年次フレームに格納されている統計調査等のうち主なものを表示している。(下図以外の統計調査結果等も用いて令和元年次フレームを作成している)  
 ※データ項目(例:従業員数、売上、費用等)によってデータソースは異なり、下図は主に経理項目に係るデータソースを図示している。

企 業 所	存 続 / 新 設	会 社 / 個 人	産業大分類				
			A 農業、林業、 B 漁業	C 鉱業、採石業、砂 利採取業	D 建設業	E 製造業	F~R <sup>※1</sup>
企 業	存 続	会 社	平成28年経済センサス - 活動調査		令和元年経済構造実態調査 売上高総和8割をカバーする売上高上位企業(実査結果) 上記以外の企業(実査結果からの推計値)		
		個 人					
	新 設		令和元年経済センサス - 基礎調査				
事 業 所	存 続	会 社	平成28年経済センサス - 活動調査		令和元年 工業統計調査		令和元年経済構造実態調査 上場企業の最上位企業等の傘下事業所(実査結果) <sup>※2</sup> 上記以外の企業の傘下事業所 <sup>※2</sup> (実査結果からの推計値)
		個 人					
	新 設		令和元年経済センサス - 基礎調査				

廃業情報：令和元年経済センサス基礎調査

※1 F電気・ガス・熱供給・水道業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業  
 L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業 O教育、学習支援業 P医療、福祉  
 Q複合サービス事業 Rサービス業(他に分類されないもの)  
 ※2 産業分類A~Dも含まれるが、便宜、上図では産業分類F~Rについて表現している